

令和 7 年度事業報告

1 (公1) 公益目的事業

< A : 新規事業創出支援事業 >

1. 1 新事業総合支援事業（県補助事業）【予算額：39,520 千円】【決算額：39,520 千円】

創業や新事業展開を促進するため、創業・経営基盤強化支援体制を構築し、総合的な支援を次のとおり実施した。

(1) 支援体制整備事業

① 相談窓口（ビジネスサポートオフィス）における支援

ビジネスサポートオフィス（BSO）にマネージャーを配置し、創業や新商品開発、新事業創出等に取り組む個人や企業からの相談に対応した。

さらに、女性の創業支援を拡充するため女性創業サロンを設置し、女性が気軽に相談できるよう女性の相談員を常駐させて個別相談に対応するとともに、月1回程度の交流会を開催した。

【相談内容：令和8年3月末実績】（表中（）は昨年度3月末実績）

相談内容	計
経営全般	783 (699)
マーケティング	870 (797)
資金	704 (645)
法律、税務、労務	201 (257)
技術	30 (67)
ビジネスプラン	903 (877)
IT	480 (383)
会社設立	63 (85)
事業提携	6 (49)
特許	1 (0)
その他	239 (234)
計	4,280 (4,093)

(参考) 令和6年度 4,093件(1,357件)
 令和5年度 3,217件(1,107件)
 令和4年度 3,431件(788件)
 令和3年度 3,084件(645件)
 令和2年度 3,326件(1,044件)
 令和元年度 3,011件(804件)
 平成30年度 3,068件(511件)
 平成29年度 2,842件(417件)
 【()内は、女性創業サロン件数】

【女性創業サロンが上記相談件数の内、1,561 件 (1,357)】

② 県内支援機関ネットワークの形成

支援機関相互の連携を図るためチームえびすにおいて連絡会議を開催したほか、支援機関間の情報共有等を目的に、「支援の現場での「悩み・事例」から学び合う」をテーマとした勉強会を開催した。

[参考]

＜チームえびす支援拠点：57 機関＞

商工団体 (35)	愛媛県中小企業団体中央会、愛媛県商工会議所連合会、愛媛県商工会連合会、県下全商工会議所(9)、県下商工会(23)
金融機関 (10)	伊予銀行、愛媛銀行、愛媛信用金庫、東予信用金庫、川之江信用金庫、宇和島信用金庫、愛媛県信用保証協会、日本政策金融公庫松山支店、日本政策金融公庫宇和島支店、日本政策金融公庫新居浜支店
その他支援機関 (11)	愛媛県産業技術研究所、えひめ東予産業創造センター、西条産業情報支援センター、今治地域地場産業振興センター、中小企業基盤整備機構松山オフィス、松山しごと創造センター、日本貿易振興機構愛媛貿易情報センター(ジェトロ愛媛)、INPIT 愛媛県知財総合支援窓口、ジョブカフェ愛ワーク(愛媛県若年者就職支援センター)、愛媛県法人会連合会、ひめボス推進プラザ
事務局 (1)	えひめ産業振興財団(ビジネスサポートオフィス、よろず支援拠点、事業承継・引継ぎ支援センター、中小企業活性化協議会、6次産業化サポートセンター、下請かけこみ寺、プロフェッショナル人材戦略拠点)

【令和8年3月末実績】

○県内中小企業等の成長支援に向けた共同宣言 令和7年4月22日(火)

参加機関数 60

愛媛県、商工団体(35)、金融機関(10)、支援機関(11)、経済団体(1)、国(2)

【宣言目的】

中小企業を取り巻くあらゆる課題に対応できるよう、県内支援機関等のネットワークを一層強固なものとし、“すべての支援機関は一つの企業のためにあるという共通認識と、“支援の手から漏れる企業を出さない”との強い決意のもと「経済版チーム愛媛」が一丸となって、一つ一つの企業により沿ったサポートを提供することを宣言することにより、支援機関の意識を醸成するとともに県内中小企業等に向けて強くアピールする。

【連携して取り組むこと】

- 1 相談内容に応じた、支援機関等相互のスムーズな橋渡し
- 2 支援機関等それぞれの強みを活かしたきめ細やかな伴走支援
- 3 県内中小企業等が必要とする支援情報の積極的な収集・共有、効果的な発信
- 4 成功事例や支援ノウハウの積極的な共有による支援能力の向上
- 5 その他、支援ネットワークの強化に必要な連携活動

○第1回連絡会議

令和7年7月22日(15時～17時)伊予鉄会館 15機関33名参加

【報告事項】チームえびす支援拠点への加入

日本政策金融公庫(松山支店・新居浜支店・宇和島支店)、独立行政法人日本貿易振興機構 愛媛貿易情報センター(ジェトロ愛媛)、INPIT 愛媛県知財総合支援窓口、松山しごと創造センター

【検討・協議事項】共同宣言書を踏まえた今後のチームえびすの取組み

○第2回連絡会議および勉強会

令和7年12月10日(13:30～16:30)テクノプラザ愛媛&オンライン(ハイブリット開催)

【連絡会議】46 機関 85 名参加

- 1) チームえびす概要説明 事務局（えひめ産業振興財団）
- 2) えひめのリーディング企業創出支援事業認定状況説明 愛媛県経営支援課
- 3) 支援拠点からの事業概要説明
 - ・（独）中小企業基盤整備機構四国本部 松山オフィス
 - ・ 日本政策金融公庫松山支店
 - ・（独）日本貿易振興機構（ジェトロ）愛媛貿易情報センター

【勉強会】19 機関 28 名参加

テーマ：支援の現場での「悩み・事例」から学び合う

○第3回連絡会議

令和8年3月13日 13:30~15:30 テクノプラザ愛媛

【連絡会議】32 機関 57 名参加

- 1) 賃上げ対応型小規模事業者経営力強化支援事業について
えひめリーディング企業創出支援事業の進捗状況について 愛媛県経営支援課
- 2) 支援拠点からの事業概要説明
 - ・ 松山しごと創造センター
 - ・ 愛媛県信用保証協会
 - ・ 公益財団法人えひめ東予産業創造センター
- 3) その他、情報共有、連絡事項等
 - ・ 愛媛県よろず支援拠点
 - 「よろず支援拠点の支援アプローチの整理」について
 - 「生産性向上支援センターの設置」について
 - ・ 取引かけこみ寺
 - 「2026年1月施行！下請法は取適法へ 改正ポイント」について
 - ・ 愛媛県産業技術研究所
 - 「えひめ官民共創型 RX 推進事業」のお知らせ
 - 「えひめ官民共創型 RX コンソーシアム」について

(2) 専門家派遣事業

①専門家派遣支援

中小企業者から持ち込まれた経営上の問題や、課題の解決を図るため、財団に登録されている専門家（ビジネスアドバイザー）を派遣した。

【令和8年3月末実績】 派遣延べ件数 112件 対象企業（個人）20先

②支援成果の普及

専門家を派遣して課題解決にあたった事例を集めた支援成果事例集を発行し、県内の各支援拠点のスキルアップにつなげた。

【令和7年度末に支援成果事例集を作成し、県内各拠点へ配布した】

(3) チャレンジプラン（新商品研究開発支援事業）

新商品開発や新事業創出に取り組むグループに対し、500 千円以内で、研究開発に要する経費を支援した。

また、愛媛県内の農林水産物等を活用して新商品開発に取り組むグループや創業者に対し、400 千円以内で、研究開発に要する経費を支援した。

【令和8年3月末実績】

①グループ

支援対象グループ	成果等
【7年度新規 T M トミオカ(株)、細川産業(株)広島営業所、愛媛信用金庫さし支店（松山市）】 「防災・避難所用テント 「カプセルテント」 の開発・普及プロジェクト」	新製品用チラシデザイン完成
【7年度新規 猫雑貨のお店 かぎしっぽ（梶谷真由美）、ポーセラーツアート（瀧野知子）（松山市）】 「愛媛県産材料や愛媛県在住作家と猫モチーフを融合させたオリジナル雑貨の開発事業」	試作品完成
合計 2 グループ （令和6年度2グループ）	

②地域グループ等

支援対象グループ及び創業者（地域）	成果等
【7年度新規 みんなのベーグル（篠浦朋子）（松山市）】 「えひめの恵みを活用した、食べやすいベーグルの新展開と安定供給体制の構築」	試作品完成
【7年度新規 和（なごみ、篠浦健太郎）（伊予市）】 「小さなからだに大きな安心。農業を使わないお米で作る、安心安全な離乳食」	試作品完成
合計 2 グループ （令和6年度2グループ）	

(4) 首都圏でのテストマーケティング実施に対する支援事業

愛媛県の東京でのアンテナショップである「せとうち旬彩館」のイベントスペースにおいて、テストマーケティングを支援した。

【令和8年3月末実績】

令和7年度	場 所	出展者
10/8（水）～10/14（火）	東京都港区新橋 せとうち旬彩館	愛媛県酒造協同組合、SOILIKKLE（櫻井明日香） 小泉製瓦(有)、西染工(株)

(5) 起業家育成施設支援強化事業

①コワーキングスペース及びインキュベートルームの提供

これから創業しようとする個人等を対象に、開放的で快適な空間で、様々な業種の創業者等が交流し、新たなビジネスを生み出す拠点としてコワーキングスペースを提供するとともに適宜助言・支援等を行った。(月 5,810 円/人)

また、創業予定者又は創業後間もない中小企業者を対象に、1 年更新、最長 10 年、落ち着いた環境で、新事業の創出や研究開発等に取り組めるオフィスとして、インキュベートルームを提供するとともに、適宜助言・支援等を行った。(21 室、月 2,030 円/㎡)

さらに、入居するには熟度を満たさない創業者等をサポートするため、プレインキュベートルームを提供するとともに、適宜助言・支援等を行った。(7 室、月 1,010 円/㎡)

②インキュベーション・マネージャー (IM) の養成

コワーキングスペース、インキュベートルーム入居者の育成支援を行うために有効な IM 養成研修等にスタッフを派遣した。

【令和 8 年 3 月末実績】

IM 養成研修に 1 名派遣し、令和 7 年 11 月に修了

③インキュベーション施設支援強化

これから創業しようとする者や創業間もない創業者、創業支援を行う市町や機関の担当者等を対象とした各種セミナーを実施するとともに、コワーキングスペース及びインキュベートルーム入居者を対象に、当財団のプロジェクトマネージャー等 BSO 職員により、寄添い支援を実施した。

ア えひめビジネスインキュベートスクール「創業塾編」

「特定創業支援事業」に定められているスクール等で基礎的知識を提供した。

【令和 8 年 3 月末実績】

講師：えひめ産業振興財団プロジェクトマネージャー 多田 稔

開催日時、出席者数	開催場所	内 容
令和 7 年 7 月 29 日 (火) 10 名 令和 7 年 8 月 5 日 (火) 10 名 令和 7 年 8 月 12 日 (火) 10 名 令和 7 年 8 月 19 日 (火) 10 名 令和 7 年 8 月 26 日 (火) 10 名 各 18:30~20:30	内子自治センター	(第 1 回) ゼロからわかる経営の全体像 ~創業時に知っておきたい 5 つの視点~ (第 2 回) 利益が出てもお金がない!? 創業者のための“お金の読み方” 指南 (第 3 回) 「ひとり社長」でも知っておきたい! 創業時の人材マネジメント (第 4 回) 「いい商品」だけでは売れない! 創業時の販路開拓戦略 (第 5 回) 特別ゲスト対談: 創業のビフォー&アフター (ゲスト: 城戸徹氏) スクールまとめ

また、地域おこし協力隊などで創業を目指す移住者や女性、シニア、若者起業家向けに、市町や各支援機関と連携しながら、スクールを開催して創業の基礎的知識を提供した。

イ えひめビジネスインキュベートスクール「実践編」

商品を創り、売ることについて、実践例を聴いて再考し解決のヒントを提供した。

【令和8年3月末実績】

講師：第1回 えひめ産業振興財団ジェネラルマネージャー 玉井 裕司

第2回 日本政策金融金庫松山支店 伊藤 雄輔 氏、
愛媛県信用保証協会 亀岡 健一 氏

第3回 ㈱LIBERACK 竹ノ内 謙 氏、杉野 諒 氏

第4回 えひめ産業振興財団ジェネラルマネージャー 玉井 裕司

開催日時	開催場所	内 容
令和7年8月25日（月）24名 令和7年9月4日（木）20名 令和7年9月11日（木）26名 令和7年9月19日（金）18名 （各18：00～21：00）	テクノプラザ 愛媛	・ご自身の会社や事業の現状分析と把握 ・資金調達のリアルを学ぶ ・生成AIで業務をもっと効率化！ ・作成した営業ツールを発表・つながる場に！

ウ 「経営者人材育成講座」の開設

創業を目指す県内企業内起業家や、若者等を対象に、「えひめベンチャー起業塾」を実施した。

【令和8年3月末実績】

[松山大学にて、令和7年10月2日から毎週木曜日の夜間（18：30～21：00）、14回開催]

申込者数 17名、卒塾者数 9名

開催日	開催場所	主な内容
令和7年 10月2、9、16、23、30日 11月6、13、20、27日 12月4、18日 令和8年 1月8、15、29日 （各18：30～21：00）	松山大学 及びオンライン ※新居浜会場 を開設 （10/30、12/4）	・ビジネスモデルの基礎知識 ・起業アイデアを磨く発想法を学ぶ ・先進企業に学ぶ ・新たな価値を生み出す起業アイデア ・起業コンセプトを磨く ・中間報告会 ・当面の起業プラン作成Ⅰ～Ⅲ ・当面起業プランの実践結果発表 ・トータル起業プランの作成 ・事業計画発表会

④EGFプログラムの推進

愛媛県が推進するEGFプログラムの周知を図るとともに、創業希望者の創業の実現に向けてサポートを行った。

ア ビジネスプランブラッシュアップセミナー

創業を目指す起業家等を対象に「ビジネスプランブラッシュアップセミナー」を開催した。

【令和8年3月末実績】

テクノプラザ愛媛にて4日間開催

令和7年4月24日（18名参加）、5月1日（15名参加）、5月13日（2名参加）、
8月6日（4名参加）

イ Instagramビジネス活用セミナー

創業者及び県内企業関係者等を対象にSNSのうちInstagramをビジネスに活用するためのセミナーを開催した。

【令和8年3月末実績】

テクノプラザ愛媛にて、令和7年12月8日（参加者数 94名）

1. 2 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（国委託事業）【予算額：84,323千円】 【決算額：80,043千円】

中小企業・小規模事業者の経営支援体制の一層の強化を図るため、国の委託を受けて「愛媛県よろず支援拠点」を設置し、中小企業・小規模事業者の支援を次のとおり実施した。

（1）総合的・先進的アドバイス

よろず支援拠点に配置するコーディネーターが中心となって、国の専門家派遣制度等を活用しながら、中小企業・小規模事業者の課題を分析し、一定の解決策を提示するとともに、フォローアップを実施した。

【相談内容：令和8年3月末実績】

相談内容	件数	相談内容	件数
IT活用(情報発信)	1,740	資金繰り	584
IT活用(内部管理)	1,146	債権保全・債権回収	5
広報戦略	1,805	現場改善・生産性向上	1,688
広告デザイン	336	事業連携	56
販路提案	885	経営知識	2,746
市場設定	746	事業計画策定	1,372
市場調査	278	施策活用	1,679
海外展開	46	法律	280
商品デザイン	459	知的財産	181
商品開発	700	雇用・労務	978
地域資源活用	379	その他	675
		合 計	18,764

（相談内容：昨年度3月末実績）

相談内容	件数	相談内容	件数
IT活用(情報発信)	1,583	資金繰り	528
IT活用(内部管理)	867	債権保全・債権回収	13
広報戦略	1,820	現場改善・生産性向上	1,535
広告デザイン	645	事業連携	61
販路提案	1,091	経営知識	2,153
市場設定	603	事業計画策定	956

市場調査	287	施策活用	1,300
海外展開	54	法律	250
商品デザイン	335	知的財産	120
商品開発	724	雇用・労務	1,003
地域資源活用	247	その他	237
		合 計	16,412

(2) 支援チーム等の編成支援

中小企業・小規模事業者の課題に応じた適切な支援チームを編成し、チームえびすの各支援拠点やパートナー機関とのネットワークを活かしながら、より適切で効果的な支援が行えるよう連携先との調整を行った。

(3) ワンストップサービス

コーディネーターが中心となって、中小企業・小規模事業者からの相談に広く対応するとともに、相談内容に応じて、適切な専門的支援機関等へのつなぎを行った。

(4) その他の支援業務

中小企業・小規模事業者に対する経営革新、地域資源活用等の経営戦略的な課題解決についての理解と活用促進を図るためのセミナー、個別相談会等を実施するほか、商工会議所等へのサテライト相談対応や、事業者の所へ赴くことによって、親身な相談対応を行った。

【令和8年3月末実績】

- ・ チーフコーディネーター1名、サブチーフコーディネーター1名、伴走支援チーム長1名、コーディネーター15名を配置
- ・ 実践セミナー開催 61回
- ・ 3機関連携会議の開催（3か月毎）

令和7年6月18日、令和7年9月17日、令和7年12月17日、令和8年3月19日

1. 3 中小企業活性化事業（国委託事業）【予算額：131,821千円】【決算額：119,207千円】

「地域における支援の最大化」を行うために「愛媛県中小企業活性化協議会」を設置し、財務上の課題を抱えている中小企業・小規模事業者に対して、他の関係支援機関と連携しながら収益力改善・事業再生・再チャレンジのさらなる推進を追求した。常駐専門家が、再生支援等に関する相談を受け、課題解決に向けたアドバイスを実施した。

そのうち、財務や事業の抜本的な見直しが必要な企業について、外部専門家を含めた個別支援チームにより金融機関との調整等を行い、再生計画の策定支援等を支援した。

また、内部管理体制や経営の透明性確保に向けたガバナンス体制の整備支援を実施した。

- (1) 収益力改善・経営改善、事業再生、再チャレンジの総合的支援の実施
- (2) 「中小企業の駆け込み寺」機能の強化
- (3) 真に事業者のためになる支援の実施

(4) 民間専門家、関係支援機関との実効的な連携を通じた地域における支援の最大化

(5) 中小企業の持続的な成長支援と企業価値向上の実現

【令和8年3月末実績】

・支援実績（表中（ ）は昨年度3月末実績）

項 目	件 数
事前相談企業数	65(88)
窓口相談企業数	124(103)
再生支援計画策定支援完了企業数	44(57)

・支援体制

統括責任者1名、統括責任者補佐6名、統括責任者補佐（経営改善支援担当）1名、
非常勤統括責任者補佐1名

・3機関連携会議の開催（3か月毎）

令和7年6月18日、令和7年9月17日、令和7年12月17日、令和8年3月19日

1. 4 経営改善計画策定支援事業（中小企業基盤整備機構委託事業）

【予算額：78,715千円】【決算額：43,391千円】

中小企業の本源的な収益力改善や持続的・安定的な事業継続に向け、「愛媛県中小企業活性化協議会」が認定経営革新等支援機関の支援を得て、経営改善計画の策定及び計画の実行により、中小企業・小規模事業者が行う経営改善の取り組みを支援した。

借入金の返済負担等、財務上の問題を抱えている中小企業・小規模事業者の多くは、自ら経営改善計画等を策定することが難しい状況にあるほか、場合によっては金融機関との関係構築が不十分で、経営改善等が進まない状況にあった。こうした中小企業・小規模事業者を対象として、認定経営革新等支援機関が中小企業・小規模事業者の依頼を受けて経営改善計画又は早期経営改善計画策定支援を行うことにより、中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生・円滑な廃業を促進した。

(1) 早期経営改善計画策定支援（通称：バリューアップ支援事業）

(2) 経営改善計画策定支援（通称：405事業）

【令和8年3月末実績】

・支援実績（表中（ ）は昨年度3月末実績）

	早期経営改善計画 策定支援事業	経営改善計画 策定支援事業
問合せ・相談件数	9(32)	149(168)
利用申請受理件数	2(8)	19(24)
計画策定済件数	1(7)	16(25)
助 言 件 数	12(22)	74(90)
モニタリング件数	25(33)	163(121)

・支援体制

統括責任者 1 名、統括責任者補佐（経営改善支援担当） 1 名

※中小企業活性化事業と兼務

1. 5 事業承継総合支援事業（国委託事業）【予算額：119,045 千円】【決算額：102,678 千円】

後継者不在の中小企業・小規模事業者の事業承継・事業引継ぎを支援するため、「愛媛県事業承継・引継ぎ支援センター」を設置し、地域の経済と雇用の基盤を支えた。

後継者不在の中小企業・小規模事業者と事業等の譲受を希望する事業者とのマッチング支援や、プッシュ型の事業承継診断・事業承継計画の策定支援等を実施した。

また、サプライチェーン維持の観点から地域の事業承継を促す普及啓発や、M&A支援機関の登録制度といった事業承継・引継ぎ推進に係る基盤整備を実施した。

（1）地域の支援方針の策定等

（2）掘り起し支援

（3）窓口相談（一次対応）

（4）橋渡し（二次対応）

（5）個者支援（三次対応）

（6）広報等業務

（7）データベースの活用

【令和 8 年 3 月末実績】

・支援実績（表中（ ）は昨年度 3 月末実績）

	第三者承継等	親族内承継
1 次対応相談件数	143 (166)	123 (131)
成約件数	31 (33)	23 (35)
構成機関が実施した事業承継 診断件数 ※R8.3 月末時点	2,176 (2,556)	
構成機関から取り次ぎを受け エリア C0 が対応した相談件数	251 (274)	

・支援体制

統括責任者 1 名、承継コーディネーター 1 名、サブマネージャー 7 名、

エリアコーディネーター 3 名

・3 機関連携会議の開催（3 か月毎）

令和 7 年 6 月 18 日、令和 7 年 9 月 17 日、令和 7 年 12 月 17 日、令和 8 年 3 月 19 日

1. 6 事業承継支援加速化事業（県補助事業）【予算額：2,124 千円】【決算額：2,124 千円】

商工会・商工会議所が行う、「事業承継診断などの初期対応」や「事業承継相談対応」に必要な経費を補助することで、事業承継対策を後回しに考える事業者に対し、潜在的な事業承

継に関する支援ニーズを掘り起こし、事業承継に向けた準備を加速化させた。

【令和8年3月末実績】

事業承継診断などの初期対応 430 件（3 月末日までの目標件数：400 件）

事業承継相談対応件数 81 件（3 月末日までの目標件数：90 件）

1. 7 未来につなぐ事業承継推進強化事業（県委託事業）

【予算額：15,124 千円】【決算額：15,124 千円】

第三者承継の活用促進に向けた実証事業や若手後継者等への集中支援によるロールモデル創出・育成に取組み、県内経済の担い手である中小企業の貴重な経営資源と雇用を次世代へ承継するとともに、企業価値の向上を図ることで事業承継を推進し、地域経済の維持・発展に繋げた。

（1）第三者承継推進実証事業

オープンネーム（実名公表）の民間プラットフォームを活用し、第三者承継希望先の情報発信を行い、承継希望者とのマッチングを実施することにより、第三者承継に対するマイナスイメージを払拭し、事業承継の選択しとしての第三者承継の活用促進を図った。

- ① 民間プラットフォームの運営によるマッチング支援・情報発信
- ② 市町・商工団体・金融機関・支援機関等と連携したオープンネームによる第三者承継希望先の掘り起こし
- ③ 移住・創業施策と連携したマッチング促進

【令和8年3月末実績】

オープンネーム掲載事業者 14 社

- ・愛媛ガーデン（廃業のため、令和7年3月掲載閉鎖）
- ・グランシェフ高坂（後継者候補採用により、令和8年3月記事閉鎖）
- ・ロシナンテ
- ・アミティエ（承継により、令和7年9月掲載閉鎖）
- ・秦牧場
- ・御宿釣舟
- ・cut place Bee-R
- ・ミニヨンミニヨン（事業者希望により、リレイ会員限定公開）
- ・居酒屋すずめ
- ・笑い鳥（承継により、令和7年12月掲載閉鎖）

- ・ ヒーローズタイム
- ・ 有限会社メガネハウス
- ・ 品川布帛
- ・ ベーカリー空

(2) えひめのアトツギ創出支援事業

事業承継を契機として、家業の変革や新市場への参入などに意欲のある若手後継者等（以下、「アトツギ」）を対象に、事業アイデアの具現化やアトツギコミュニティの構成等の支援を実施することでロールモデル（成功事例）を創出し、県内事業者の事業承継に対する前向きな意識醸成や早期の事業承継を促進した。

【令和8年3月末実績】

①愛媛県アトツギ向け伴走支援プログラム「WAVE（ウェーブ）」の実施（採択：11社）

- ・ 令和7年8月4日～5日 / 湯ノ浦温泉 汐の丸
DAY 1 & 2 『キックオフ合宿』（10社参加）
- ・ 令和7年9月9日 15:00～18:00 / オンライン
DAY 3 『アトツギとソーシャルグッド』（10社参加）
- ・ 令和7年9月26日 15:00～18:00 / オンライン
DAY 4 『アトツギとイノベーション』（9社参加）
- ・ 令和7年10月3日 14:00～18:00 / サイボウズ松山オフィス
DAY 5 『新規事業開発講座＋事例紹介』（10社参加）
- ・ 令和7年11月7日 9:00～18:00 / 愛媛大学
DAY 6 『中間発表会・アトツギ甲子園勉強会』（10社参加）
- ・ 令和7年11月21日 15:00～18:00 / オンライン
DAY 7 『人に伝えるピッチ講座』（8社参加）
- ・ 令和7年12月18日 15:00～18:00 / オンライン
DAY 8 『人を巻き込み、行動する』（10社参加）
- ・ 令和8年1月27日 13:30～18:00 / サイボウズ松山オフィス
DAY 9 『最終発表会』（10社参加）
- ・ 令和8年2月26日 15:00～18:00 / サイボウズ松山オフィス
DAY 10 『プログラム振り返り会』（7社参加）

②アトツギ同士のコミュニティ運営

1. 8 6次産業化活動支援事業（県委託事業）【予算額：11,000千円】【決算額：8,039千円】

地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等を推進するため、「愛媛6次産業化

（地域資源活用・地域連携）サポートセンター」（以下、「サポートセンター」という。）を運営し、総合的に支援した。

（１）人材育成研修会での個別相談活動

６次産業化等を実践又は支援する人材を育成するための研修会等に協力するとともに、６次産業化等の取組みに関する相談を希望する農林漁業者等への個別相談を行った。

（２）農林漁業者等へのサポート活動

① 支援人材の派遣

国の支援制度を活用し、６次産業化等を含む経営全体の改善目標設定と、それを達成するための経営改善戦略を策定する意志のある県内の農林漁業者等に対して、６次産業化プランナーを派遣し、加工や販路開拓、衛生管理、経営改善、輸出、異業種との連携などの多様な６次産業化の取組を含む、経営全体の改善戦略の作成を支援した。

② その他のサポート活動

サポートセンターにおいて、６次産業化等に取り組む農林漁業者等の各種相談に対し助言を行った。

【サポート活動：令和８年３月末実績】（表中（ ）は昨年度３月末実績）

項 目	計
① プランナー等派遣を通じた個別相談	１１７（１０６）
② 相談対応を通じた簡易な助言等	４８（１０１）
③ 経営改善目標を自ら掲げる農林漁業者数	９（１０）
合計（①+②）	１６５（２０７）

１．９ ６次産業化発フードビジネス創出事業（県委託事業）

【予算額 ６,０００千円】【決算額：３,８７４千円】

６次産業化の推進について、消費者ニーズを敏感にキャッチし地域の食に関わる産業を先導する食品等事業者と農林漁業者が連携することで、地域の核となりうる食品ビジネスを創出するため、地域の食品事業者をはじめとする関係者が参加するコンソーシアムを設置し、新しいビジネスモデルの企画立案や、その実現に向けた商品開発等を支援した。

（１）コンソーシアムの設置

農林漁業者、食品製造加工業者、小売・流通業者、農業団体、商工団体、貿易関係団体、観光関係団体、大学、金融機関、消費者などで構成されており、令和６年度に組成した「えひめLFP（Local Food Project）プラットフォーム」のメンバーをコンソーシアムに移行し、運営した。

（２）情報発信

コンソーシアムの取り組み内容や関連イベント情報を、Web 及び SNS 等で情報発信した。

（３）研修会及び専門部会の開催

食品ビジネス関連の先進事例紹介やビジネスモデル創出等の意識醸成に資する講義、プロジェクト組成に向けた企画検討、新たなアイデアを生み出すための専門部会を開催した。

(4) 地域戦略マッチングの開催

新たなビジネスを具現化するためのプロジェクト（新商品やサービスの開発や販路開拓）を担う事業者の選定や、連携チーム組成に向けたマッチングを実施した。

(5) 個別プロジェクトに対するハンズオン支援等

食品開発関連の支援や連携体のコーディネートに係る豊富な実績を有する、専門人材（プロジェクトプロデューサー）を設置し、プロジェクトの円滑な推進に向けた支援を行うほか、申請、報告等事務及び会計管理の支援を実施した。

【令和8年3月末実績】

(1) コンソーシアムの設置・運営 会員数 213 名（事業者数 163 者）

(2) 情報発信 専用ホームページ開設（制作者へ委託）、各種会議の案内、会員企業紹介

(3) 研修会等の開催

7.6.6 研修会・第1回専門部会開催（参加者 73 名） ワークショップの実施

7.7.3-4 第2回専門部会開催（参加者 27 名） ワークショップの実施

7.8.6 第1回地域戦略マッチング開催（参加者 37 名）

審査会の実施、採択補助事業者決定（(同) field doors、(株)別子飴本舗）

7.10.23 第3回専門部会開催（参加者 35 名） ワークショップの実施

7.12.2 フードビジネス個別相談会開催

相談員：伊予銀行、日本政策金融公庫、産業技術研究所、財団

（相談者数 8 者、相談件数 10 件）

8.2.12 第2回地域戦略マッチング開催（成果報告会）（参加者 39 名）

成果報告、開発商品の試食、お悩み・お困りごとの情報交換、交流会

(4) 新たなビジネス支援 商品開発の県補助事業への支援

○「未利用資源や規格外品等を活用した加工食品」専門部会

7.11.13-14 展示会出展（地方銀行フードセレクション 2025@東京ビッグサイト）

フルーツシロップ 3 品、焼菓子 2 品、グラノーラ 2 品の商品化に繋がった。

○「健康等を意識した加工食品」専門部会

7.12.16-18 展示会出展（中小企業新ものづくり・新サービス展@東京ビッグサイト）

8.2.18-20 展示会出展（スーパーマーケット・トレードショー2026@幕張メッセ）

健康飴 3 品、健康飴（水飴状・瓶詰め） 2 品、パン 2 品の商品化に繋がった。

1. 10 地域中小企業応援ファンド事業（地域中小企業応援ファンド事業基金事業）

【予算額：21,862 千円】【決算額：20,737 千円】

地域資源を活用し地域課題を解決するビジネスに取り組む中小企業者を支援することにより、ビジネスの裾野拡大、ひいては次代を担う新産業の育成や雇用の創出を目指した。

(1) 地域密着型ビジネス創出助成事業【予算額：8,000千円】【決算額：7,016千円】

① 地域密着型ビジネス創出助成事業

ア 助成対象者

愛媛県内に本社若しくは主たる事業所を有する者又は立地する者のうち、中小企業者又は中小企業者のグループ

イ 支援方法

本県が有する地域資源を活用し、地域課題を解決する事業の展開、新製品・新サービスによる新たな事業展開の取組への助成を行った。

- ・助成率 2分の1以内
- ・助成限度額 1,500千円
- ・助成期間 1年以内

【令和8年3月末実績】

・令和7年度採択事業 5件（応募件数11件）【採択額 7,021千円】【確定額 7,016千円】

申請者	事業概要	事業費 採択額(単位:千円)	7年度確定額 (単位:千円)
合同会社 field doors	冷凍保存を活用した果物の加工品のギフト商品の充実	3,005 1,500	1,500
Toy Ever 合同会社	古民家活用！地域の食材を使用したモーニング・ランチ事業！	3,279 1,500	1,500
株式会社 ALVIS	愛媛工芸品とセラミックコーヒーウェアセット商品開発	3,103 1,500	1,500
株式会社 s f .	子どもの心を動かす体験型キャリア教育事業	3,110 1,500	1,500
企業組合だんだん食品	高齢者と地元を元気にする加工食品開発	2,042 1,021	1,016
合 計	5 件	14,539 7,021	7,016

(2) 地域密着型ビジネス創出支援事業【予算額：3,250千円】【決算額：2,924千円】

① 地域密着型ビジネスフォローアップ事業

地域密着型ビジネス助成事業等の採択事業者を中心に、開発した新商品・新サービスの販路開拓、マーケティング等について、専門家等による支援を実施するとともに、企業間連携体制の構築を図った。

② コーディネーターの設置

えひめ産業振興財団のビジネス・サポート・オフィスのビジネスアドバイザー1名を「地域密着型ビジネスメンター」として委嘱し、応募案件の発掘や採択者に対する伴走

型支援、不採択事業者に対するフォローアップ等を行った。

【令和8年3月末実績】（表中（ ）は昨年度3月末実績）

○相談件数 94件（88件）

項 目	計
①新規創業や補助金申請に係る相談やブラッシュアップ等	39（37）
②補助金申請事業における進捗管理や実績確認等	46（31）
③補助事業終了後のフォローアップ及び販路拡大支援等	9（20）
合 計	94（88）

（3）地域活力創出助成事業【予算額：7,800千円】【決算額：7,557千円】

① 地域活力創出助成事業

ア 助成対象者

愛媛県内に本社若しくは主たる事業所を有する者（これから創設する場合も含む。）

又は立地する者のうち、中小企業者又は中小企業者のグループ

イ 支援方法

中小企業等の経営改善につながるような商品開発（改良を含む）、デザイン企画開発等への取組や販路開拓に必要な経費の助成を行った。

・助成率 2分の1以内

・助成限度額 一般枠：1,500千円（商品開発、デザイン企画、市場調査、クラウドファンディング等）

小規模枠：300千円（販路開拓等）

・助成期間 1年以内

【令和8年3月末実績】

（一般枠）令和7年度採択事業 5件（応募11件）【採択額 6,228千円】【確定額 6,182千円】

申請者	事業概要	事業費 採択額（単位：千円）	7年度確定額 （単位：千円）
愛媛段ボール株式会社	大型段ボールの小型収納の開発と知財活用	585 293	247
有限会社四国度器	カッターナイフの替刃ケースの開発	5,201 1,500	1,500
一般社団法人キタ・マネジメント	インバウンド向け 新大洲グッズ展開事業	3,493 1,500	1,500
株式会社 Akari	愛媛で人気の常温手土産菓子の開発	3,223 1,500	1,500
水口酒造株式会社	扁平精米法とデザイン刷新による仁喜多津ブランド強化	3,453 1,435	1,435
計5件		15,955 6,228	6,182

(小規模枠) 令和7年度採択事業6件(応募16件)【採択額1,572千円】【確定額1,375千円】

申請者	事業概要	事業費 採択額(単位:千円)	7年度確定額 (単位:千円)
有限会社すこし屋	大日本市(R8.2.3~R8.2.5)	601 300	291
株式会社作田商事	旭食品フーデム2025(R7.6.25~R7.6.26) など国内3カ所	598 299	256
ピクトグラム株式会社	第47回 Japan Home Show & Building Show 2025 (R7.11.19~R7.11.21)	1,938 300	300
たぬき本舗株式会社	加藤産業 第52回 2025 秋&冬の新製品発表 会(R7.7.10~R7.7.11)	181 90	51
DOCU合同会社	東京インターナショナル・ギフト・ショー秋 2025(R7.9.3~R7.9.5)	620 300	300
株式会社龍宮堂	地方銀行フードセレクション2025(R7.11.13 ~R7.11.14)	566 283	177
計6件		4,504 1,572	1,375

(4) 地域活力創出支援事業【予算額:1,651千円】【決算額:1,244千円】

地域産品の展示販売会の出展等の取組みを支援することにより認知度の向上に努めるとともに、販路開拓等を支援した。

(5) 管理事業【予算額1,161千円】【決算額:1,996千円】

地域密着型ビジネス創出助成事業、地域密着型ビジネス創出支援事業、地域活力創出助成事業、地域活力創出支援事業を円滑かつ適正に実施するために必要な交付事務及び運用事務等の業務を行った。

1. 11 農商工連携ビジネスネットワーク運営・交流事業(県委託事業)

【予算額:4,627千円】【決算額:4,527千円】

農商工ビジネス商品開発補助事業担当のビジネスプロデューサーを配置し、農林漁業者と商工業者の連携体及び中小企業者等による、新商品の開発、販路開拓などを支援した。

【令和8年3月末実績】(表中()は昨年度3月末実績)

○支援件数 189件(207件)

項 目	計
①新商品開発や補助金申請に係る相談やブラッシュアップ等	77 (73)
②補助金申請事業における進捗管理や実績確認等	58 (94)
③補助事業終了後のフォローアップ及び販路拡大支援等	54 (40)
合計	189 (207)

○農商工ビジネス商品販売相談会

農商工連携及び中小企業者等により開発した商品等のブラッシュアップや販路拡大を図

るため、関東・関西の百貨店バイヤーがアドバイスした。

開催日	開催場所	対象者・対象商品
令和7年11月4日（火）	テクノプラザ愛媛 （場所：松山市）	・県内の農林漁業者、中小企業者 ・百貨店で販売することを前提とした食品 （農産物、水産物、加工品等で商品開発中のものを含む。）
令和7年11月5日（水）	西予市図書交流館 （場所：西予市）	
令和8年1月28日（水）	テクノプラザ愛媛 （場所：松山市）	
令和8年1月29日（木）		
令和8年2月25日（水）		
令和8年2月26日（木）		
令和8年3月5日（木）		

1. 12 えひめ中小企業等アクティブ・サポート事業（中小企業地域資源活用等促進事業）

（県補助金及び公益財団法人全国中小企業振興機関協会助成金）

【予算額：33,532千円】【決算額：33,785千円】

地域経済の活性化及び地域社会の持続的発展を目指し、創業・起業家が展開する地域課題解決型ビジネスの早期事業化、農商工連携による新商品・新サービス開発等に対する助成を行うとともに、ものづくり産業の支援に向け、産学官の研究部会の設置による新商品開発等を推進した。

① えひめのリーディング企業創出支援事業

【予算額：17,612千円】【決算額：17,528千円】＜新規＞

本県経済を牽引するリーディング企業の創出を図るため、成長意欲のある企業を支援対象企業として県が認定し、生産性向上による賃金水準の向上や企業価値の向上に資する取組等に対して、企業成長促進支援拠点「CONNECT えひめ」が核となり、事業計画の達成に向けて一貫した集中支援を実施する。

同拠点に設置する連携支援コーディネーターを中心に支援チームを組成し、定期的な訪問を通じて成長計画の進捗や課題を伺い、支援策の検討や協力機関への情報共有等による効果的な支援への橋渡しを行うなど、成長に向けた集中支援を実施する。

（目的を達成するための指導・助言の例）

- ・専門家による指導・アドバイス
- ・大学・研究機関等による技術開発支援
- ・アドバイザーによる受発注斡旋
- ・技術向上や知財活用に関する相談対応
- ・展示会出展への同行支援
- ・国補助金に関する情報提供・申請支援等

【令和8年3月末実績】 愛媛県知事による認定企業 11社

	業種	伴走支援の内容
①	縫製業	生産管理およびバックオフィス業務のデジタル化による生産性向上等
②	卸売業	フロントとバックオフィスを連動させた戦略策定と実行
③	飲食	需要予測による生産性向上、設備投資、費用対効果の検証
④	障害児通所支援	今後の事業展開を見据えたビジネスモデルの構築
⑤	家具製造・販売	戦略策定と販路拡大における実行支援
⑥	食肉製造加工販売	「瀬戸内リゾートホテル」「権現温泉」の利用者獲得に向けた各種施策
⑦	観光/不動産	グループ経営「瀬戸内リゾートホテル」との相乗効果を図る施策
⑧	製造業	防災用テント実用化に向けた設計・試作段階における技術的な人的支援
⑨	菓子製造販売	新商品開発および海外への販売展開支援
⑩	製造業	IT ツールの導入、BtoC 製品の販路拡大
⑪	金属製品製造業	データサイエンス・AI 活用・独自のデジタル商圈構想、生産におけるロボティクスに係る支援等

② 農商工ビジネス新商品開発補助事業【予算額：10,220千円】【決算額：10,778千円】

ア 補助対象者

農林漁業者と連携し、事業を展開する中小企業者等

イ 支援方法

県内農林水産物等の地域資源を活用し、商品開発等を行う取り組みに対して経費の一部を助成

- ・ 補助率 2分の1以内
- ・ 補助限度額 1,000千円
- ・ 補助期間 1年以内

【令和8年3月末実績】

○令和7年度採択事業 11件(応募16件)【採択額：10,000千円】【確定額：9,998千円】

申請者	事業概要	事業費 採択額(単位:千円)	7年度確定額 (単位:千円)
A I S H I S U株式会社	輸出を目的とした愛媛県産野菜の旨味を活かしたベジラーメン出汁の商品開発製造	1,600 800	800
浅野食品株式会社	愛媛県産の農水産物(鯛、媛ポーク、松山どり、野菜)などを活用した愛媛餃子の開発・製造	2,033 1,000	1,000

いしない食育研究所	西条市産の規格外野菜を活用した調味料の開発事業	800 400	400
愛媛ハーブ株式会社	愛媛県産の農産物（桑の葉、ハーブ、有機みかん）等を活用したブレンドスムージーの開発、製造	2,044 1,000	1,000
株式会社大三島みんなのワイナリー	大三島産の高品質な葡萄を活用し、海外販路を視野に入れた高級価格帯のプレミアムワインの開発・製造	2,020 1,000	998
咖喱屋 CAFÉ エポック	愛媛県産の畜産、農産物を活用した「体に効く紅白愛がけスパイスカレーセット」の開発・製造	2,084 800	800
コスモス商事株式会社	愛媛県産の農産物（果物等）を活用した「高付加価値商品」の開発・製造	2,051 1,000	1,000
株式会社ダイイチフーズ	愛媛県産農水産物を活用した冷凍総菜パンの開発・製造事業	2,050 1,000	1,000
株式会社フェザンフィール	鬼北町産「鬼北キジ」等を活用した、キジ惣菜加工品の開発、製造	2,050 1,000	1,000
株式会社ミカンワークス	新居浜産のこだわり野菜・柑橘等を活用したプレミアムピクルスの開発・製造	2,047 1,000	1,000
水口酒造株式会社	「地産地消の酒造りプロジェクト」で復活させた「久万高原町産山田錦」を活用した「仁喜多津 純米大吟醸酒」の商品開発	2,141 1,000	1,000
計 11 件		20,920 10,000	9,998

③ ものづくり産業支援事業【予算額：5,700 千円】【決算額：5,479 千円】

県内ものづくり中小企業への製品開発におけるオープンイノベーションの一層の普及定着を促進していくことを目的に、「ものづくり産業」全般を支援対象として、産官学が連携した研究部会を設置し、D X、G Xの推進や付加価値の高い技術開発に資する取り組みを支援した。

実施予定件数:5 件程度(継続含む)

(事業区分としては、＜B：産業技術高度化支援事業＞に属する)

【令和 8 年 3 月末実績】

令和 7 年度の実施件数 5 件（内新規案件 3 件）

(採択額 5,000 千円)(確定額 4,842 千円)

研究部会名	構成員	採択額 (単位：千円)	7 年度確定額 (単位：千円)
「ナノファイバー吸着材開発」研究部会（継続）	シンワ(株)、愛媛大学、県産業技術研究所	1,000	1,000

「柑橘果皮抽出物を利用した犬向けスキンケア製品の新規開発」研究部会（継続）	(株)アイテック、愛媛製紙(株)、岡山理科大学獣医学部、県産業技術研究所	1,000	987
「新たな微生物固定化担体開発プロジェクト」研究部会（新規）	フロンティア(株)、関西化工(株)、愛媛大学、県産業技術研究所	1,000	856
「表面形状に富んだ生地を用いたアパレル製品」研究部会（新規）	大磯タオル(株)、オリナススタイル(株)、県産業技術研究所	1,000	999
「砥部焼と手すき和紙原料のコラボによる新しい器作り」研究部会（新規）	陶房くるみ、カワイチ(株)、県産業技術研究所	1,000	1,000
計 5 件		5,000	4,842

1. 13 愛媛グローバルビジネス創出支援事業（県補助事業）

【予算額 30,996 千円】【決算額：29,407 千円】

県の補助を受け、地域課題を地域資源で解決するビジネスを開始しようとする個人やグループ等中小企業者の方に対し、初期的経費に対する支援を行った。

①愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金

ア 補助対象者

開業または法人を設立して地域に密着した事業に取り組もうとする個人、グループ又は個人事業主

イ 支援方法

課題解決型の創業を実施するために必要な経費の助成

県内で培われた製造技術や豊富な農林水産物、良質な自然資源などの地域資源を活用し地域課題を解決するビジネスの立上げへの補助

- ・ 助成率 2 分の 1 以内
- ・ 助成限度額 2,000 千円（1 次募集）、1,000 千円（2 次募集）
- ・ 助成期間 1 年以内

【令和 8 年 3 月末実績】

○令和 7 年度採択事業 18 件（応募 46 件）【採択額：24,997 千円】【確定額：23,823 千円】

申請者	事業概要	事業費 採択額（単位：千円）	7 年度確定額 （単位：千円）
石田 脩平	ジビエ肉処理施設の開業並びにジビエ肉の販売	4,200 1,909	1,885
保木口 恵子	小さな町おこしプロジェクト in 南予 （南予の激うま食材を全国のペット愛好家に届けるプロジェクト）	1,275 582	566
鈴木 健太	BLUE ROSE COFFEE	5,115 2,000	2,000

中野 雄太	県内企業の売上減少を EC で解決する販路拡大支援事業	4,475 2,000	1,845
花山 純平	犬猫の診療を行いながら近隣施設と連携をとり、地域全体で犬猫の「ライフケアサービスを行うことで、東温市を犬猫と安心して暮らせる街にする。	5,224 2,000	2,000
中村 ひとみ	誰もが使うだけで子どもの「育ち」を促せる道具の開発・製造・販売事業	2,042 989	343
尾崎 早百合	宿泊機能を併設した私設ライブラリー（図書館）整備と地域への知的サービスの提供	4,785 2,000	2,000
篠浦 容子	心が和み 笑顔の和が広がる レンタルスペース nagomi	4,422 2,000	2,000
池内 美香	しまなみ海道の空き家問題を解決し、サービスを通じて、島の活性化を図る貸切宿の取組	4,400 2,000	2,000
白石 久祈	オリジナル専門の今治タオル【今治三ツ星タオル】販売事業	4,141 1,882	1,882
岡 智彦	愛媛県産農作物を活用した、かき氷・皿盛りデザートを提供するカフェの開業	4,400 2,000	2,000
盛重 陽子	つなぐ愛媛旅 文化遺産×和装プロデュースプロジェクト	828 377	376
近藤 真吾	原価率 25%以下を目指す知財経営支援事業	591 261	261
青野 右京	カレイ山展望公園活性化事業	3,250 1,000	1,000
二神 秀樹	愛媛の不登校課題に挑む。地域行事と連携した訪問看護による『子どもの居場所』創出プロジェクト	2,247 1,000	1,000
渡辺 愛香	伊予の自然・食・文化を楽しむ 大人数・家族長期滞在の宿 30 ～愛媛の自然で癒しを与え笑顔を取り戻す～	2,403 1,000	1,000
一柳 幸穂	若年層向けのイメージコンサルティングサロン開設による若者の定着と愛媛の活性化	2,192 997	665
河野 誉世	視覚×感覚で紡ぐ体験型カフェ&バー創業事業	2,500 1,000	1,000
計 18 件		58,490 24,997	23,823

②創業支援コーディネーターの設置

愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金を受給した創業者に対し、コーディネーター（専門家）による伴走型支援を実施した。

【令和 8 年 3 月末実績】（表中（ ）は昨年度 3 月末実績）

○支援件数 127 件（99 件）

項 目	計
①新規創業や補助金申請に係る相談やブラッシュアップ等	47（45）
②補助金申請事業における進捗管理や実績確認等	80（53）
③補助事業終了後のフォローアップ及び販路拡大支援等	0（1）
合計	127（99）

1. 14 下請企業振興事業（県補助事業）【予算額：17,186 千円】【決算額：16,002 千円】

下請（受注）中小企業には親（発注）企業を、親企業には下請中小企業をそれぞれ紹介し、取引のあっせんとなる各種事業を実施した。

（１）受発注情報等収集提供事業

発注情報、発注計画情報等、下請中小企業が必要とする発注情報を幅広く収集提供することにより、安定的な受注の確保を図った。

【令和８年３月末実績】

発注開拓訪問企業

実施年月	訪 問 企 業
R8.1 月 13 日～14 日	三菱重工エンジン&ターボチャージャ(株)、日曹エンジニアリング(株)、三菱ケミカルアクア・ソリューションズ(株) (※新居浜機械産業協同組合と合同で実施)
R8.1 月 15 日～16 日	橋永金属(株)、ドリコ(株)、(株)石井鐵工所 羽田事業所

（２）広域商談会開催事業

他の産業支援機関（四国等）と連携して県内外親企業を対象にアンケート調査を実施し、発注ニーズ等を把握するほか、親企業を訪問し、より具体的な発注ニーズ等の把握に努め、親企業と県内下請中小企業との間で個別面談を行う商談会を開催し、下請中小企業の取引のあっせん及び新規取引先の開拓等を図った。

【令和８年３月末実績】

ニーズ調査

調査企業数	調査対象	内 容
5,292（四国）	鉄工・電気関連	新規の発注内容や商談会への参加の有無について
8,700（西日本）	鉄工・電気関連	新規の発注内容や商談会への参加の有無について

商談会

開催年月日	開催場所	発注企業数 (全体)	受注企業数 (愛媛県)	商談件数 (愛媛県)
R7.11.27	徳島県	67 社	52 社	201 件 (全体 576 件)
R8.2.18～19	京都府	171 社	9 社 (R6 年度)	36 件 (R6 年度)

業種別あっせん成立件数及び契約当初受注金額

業 種	成立件数	契約当初受注金額
鉄工・電気	2 件	1,281 千円
縫 製	0 件	0 千円
計	2 件	1,281 千円

1. 15 中小企業等海外出願・侵害対策支援事業（国補助事業）

【予算額：5,100 千円】【決算額：2,457 千円】

特許等知的財産権を活用した外国での事業展開を計画している県内の中小企業者に対し、外国出願に要する弁理士費用、翻訳料等の最大2分の1を助成することで、戦略的な外国への特許出願等を促進し、県内中小企業の海外展開を支援した。

- 特許出願 : 助成限度額 1,000 千円、採択予定件数 2 件
- 実用新案出願 : 助成限度額 400 千円、採択予定件数 1 件
- 意匠出願 : 助成限度額 400 千円、採択予定件数 1 件
- 商標出願 : 助成限度額 400 千円、採択予定件数 5 件
- 冒認対策商標出願 : 助成限度額 300 千円、採択予定件数 1 件

【令和8年3月末実績】

（採択額）

（確定額）

○外国出願：応募件数 5 件、採択件数 4 件

3,555 千円

2,457 千円

採択先			事業費 採択額(単位:千円)	7年度確定額 (単位:千円)
案件種別	企業名	所在地		
特許	株式会社ツイン	今治市	1,610 805	437
	せとうちトレーディング株式会社	八幡浜市	1,514 756	611
	株式会社サチクル	今治市	1,173 586	393
	有限会社ジー・シー・オー	東温市	2,817 1,408	1,016
計 4 件			3,555	2,457

1. 16 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（県委託事業）

【予算額：4,000 千円】【決算額：3,879 千円】

県からの委託を受けて「プロフェッショナル人材戦略拠点」を引き続き設置した。県内中小企業の経営者に対して新事業や新販路の開拓など攻めの経営や経営改善への意欲を喚起し、そのために必要な企業の人材のニーズを明確化させるとともに、民間人材ビジネス事業者への求人ニーズの取り次ぎや、採用のサポート・フォローアップ等を行った。

注) プロフェッショナル人材とは、新たな商品やサービスの開発、その販路の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの取組みを通じて、企業の成長戦略を具現化する人材。

(1) 訪問活動

「プロフェッショナル人材戦略拠点」に配置するプロフェッショナル人材戦略マネージャーが中心となって県内中小企業の経営者等を訪問し、新事業や新販路の開拓など攻めの経営や経営改善への意欲を喚起するとともに、そのために必要な企業の人材のニーズを明確化させた。

さらに、求人ニーズを民間人材ビジネス事業者に取り次ぐとともに、採用のサポートやフォローアップ等を行った。

(2) 地域内ネットワークの形成

県内の支援機関や金融機関相互の連携を図るため、プロフェッショナル人材戦略協議会を開催した。

(3) アドバイザリーボードの設置

県内の中小企業における「攻めの経営」意識の醸成や経営改善への意識を喚起し、プロフェッショナル人材の活用による経営革新の実現を促進するプロフェッショナル人材戦略拠点の適切な事業展開を確保するため、外部からの助言による連携体制を構築することを目的としてアドバイザリーボードを令和2年度から設置。

【令和8年3月末実績】

(1) 訪問活動

プロフェッショナル人材戦略マネージャー1名を配置し、43企業訪問を実施した。

訪問企業数 43件（昨年度3月末：95件）

取り繋ぎ件数 12件（昨年度3月末：25件）

人材派遣会社登録件数 41件（昨年度3月末：43件）

成約件数 11件（昨年度3月末：13件）

(2) 地域内ネットワークの形成

○第1回戦略会議（書面開催） 令和7年10月16日

協議会構成団体（行政、金融機関、経済団体、人材紹介事業者）に対し、今年度上半期の活動実績を報告するとともに、来年度の拠点事業の進め方についてアンケート調査を実施。

○第2回戦略会議（書面開催） 令和8年2月18日

協議会構成団体（行政、金融機関、経済団体、人材紹介事業者）に対し、今年度下半期の活動実績を報告するとともに、来年度の拠点事業の進め方についてアンケート調査を実施。

(3) アドバイザリーボードの設置

金融機関から推薦を受けたアドバイザー2名（2金融機関から各1名）を引き続き設置

1. 17 IT人材獲得支援事業（県補助事業）【予算額：8,760千円】【決算額：2,332千円】

国内のDX需要が堅調に推移し、全国的にIT人材の争奪戦となっており、県内IT企業においてもIT人材が獲得できず、慢性的な人手不足が続いている。企業が即戦力となる優秀なIT人材を国内及び海外から獲得できるよう支援し、県内IT企業の振興ひいては産業DXの推進を図った。

（補助事業概要）

県内企業がIT人材獲得にかかる経費を支援し、即戦力となるIT人材獲得につなげた。また、海外の優秀な人材への需要も高まっている一方、受入に要する負担が大きくなり、受入を断念することもあるため、その経費も補助対象とし、人材獲得を更に後押しした。

○対象経費：I T人材獲得にかかる経費

・紹介手数料等

・人材受入れにかかる経費（企業が負担する来県旅費等）

○補助率：1／2

○補助額：上限1,000千円／件

○補助件数：8社（8名を想定）

【令和8年3月末実績】

申請者	所在地	事業費 (単位：千円)	採択額 (単位：千円)	補助額 (単位：千円)	助成内容
(株)ディースピリット 代表取締役 大野 栄一	松山市	1,031	477	477	AI・IoT・ロボット開発におけるデータ分析や制御アルゴリズム設計を行える人材（スリランカ・30代）を採用した経費に対して助成。
(株)アイシーシー 代表取締役社長 河上 慎哉	新居浜市	1,510	692	692	戦略立案、プロジェクト管理、データ分析、業務プロセスのデジタル化、AIやIoTの導入支援を行える人材（ブルガリア・20代）を採用した経費に対して助成。
トエビス(株) 代表取締役 富田 佳成	松山市	1,752	794	794	ECサイト構築、Webシステム開発、フロントエンド実装、Linuxサーバーの運用・保守等の業務を行える人材（インドネシア・20代）を採用した経費に対して助成。
計		4,293	1,963	1,963	

1. 18 海外販路開拓支援事業（国補助事業）【予算額 13,823千円】【決算額：10,654千円】

県内の様々な業種の小規模事業者の海外への販路開拓を支援するため、令和7年度小規模事業者持続化補助金＜共同・協業型＞を活用し、愛媛県産品等のPR動画を制作するとともに、展示販売会を実施した。

（1）PR動画の制作

愛媛県の様々な業種の小規模事業者の商品、サービス等を愛媛県ブランドとして整理するとともに、認知度向上のため愛媛県産品等のPR動画を制作した。この動画は外国人をターゲットとするため、英語字幕バージョン・韓国語字幕バージョン・中国語字幕バージョンの3種類を制作し、展示販売会実施地（韓国・台湾）でのPRに活用した。

（2）展示販売会の開催

県内小規模事業者の海外への販路拡大を支援するため、韓国・台湾・愛媛の3カ所で展示販売会を開催した。

名称	実施期間	場所
台湾での展示販売会	令和7年11月21～23日	台湾・台北市
韓国での展示販売会	令和8年1月24～25日	韓国・ソウル市
愛媛県での展示販売会	令和8年2月21～23日	愛媛県松山市

< B : 産業技術高度化支援事業 >

1. 19 起業化シーズ育成支援事業（技術振興基金事業）

【予算額：7,447千円】【決算額：5,676千円】

大学等高等教育機関及び公設試験研究機関の技術シーズの発掘を行い、新産業の創出及び県内企業の新事業展開に寄与するため、大学・公設試験研究機関等の研究者が実施する独創的な研究開発に対し助成を行った。

① 大学等高等教育機関向け

○対象者：県内の大学等高等教育機関に所属する個人及びグループ

○対象事業：新産業の創出及び県内企業の新事業展開につながる可能性のある研究

○補助額：上限800千円／件

○採択予定件数：4件

② 公設試験研究機関向け

○対象者：県内公設試験研究機関

○対象事業：新産業の創出及び県内企業の新事業展開につながる可能性のある研究

○委託額：上限800千円／件

○採択予定件数：3件

【令和8年3月末実績】

令和7年度の採択件数8件

（採択額 5,600千円）（確定額 5,593千円）

	機 関	申請者	テーマ	採択額 (単位：千円)	7年度確定額 (単位：千円)
大 学 等 教 育 機 関	愛媛大学 大学院 農学研究科	助教 大畑 秀平	トマト収穫ロボットにおける主茎 支持・果実受取-収納一体型サポ ートユニットの開発	800	800
	愛媛大学 大学院 理工学研究科	准教授 齋藤 卓	非線形光学とAI解析を融合した乳 腺腫瘍の高精度鑑別診断システム の開発	800	800
	愛媛大学 社会共創学部	講師 小長谷 圭志	カンキツのクチクラが発する蛍光 による選果後のす上がり予測法の 開発	300	300
	愛媛大学 大学院 理工学研究科	助教 弓達 新治	高気圧高電界で殺菌処理された植 物種子の生体応答制御	800	800
計4件				2,700	2,700

	機 関	申請者	テーマ	採択額 (単位：千円)	7年度確定額 (単位：千円)
公 設 試 験 研 究 機 関	産業技術研究所 技術開発部	主任研究員 平山 和子	サステナブルなコールドチェー ン構築のための液体窒素吸着材の 開発	800	793
	産業技術研究所 窯業技術センター	研究員 神谷 明里	廃棄化粧品を用いた珪部焼の絵付 け用絵の具及び釉薬の開発－ 資源を循環させる新たな珪部焼－	800	800
	農林水産研究所 畜産研究センター 養鶏研究所	主任研究員 檜垣 邦昭	県産養殖真鯛加工残渣を活用した 高付加価値鶏卵生産技術の開発	800	800
	産業技術研究所 繊維産業技術セン ター	研究員 久保 那菜子	タオルの風合い「見える化」技術 の開発	500	500
計 4 件				2,900	2,893

1. 20 ライフサポート産業支援事業（地域産業活性化基金事業）

【予算額：2,323 千円】【決算額：2,012 千円】

近年、市場が拡大傾向にあるペット、ヘルスケア、食品等のライフサポート関連分野においては、産学官による研究開発の成果が出てきたところ。については、令和3年度から休止していたライフサポート産業支援事業を復活し、県内企業の新技术・新製品開発を支援するための産学官の関係者が参画できる研究部会を設置するほか、専門家の招へいや大型展示会への出展等により、県内企業の試作開発や販路開拓など事業化に向けた取組みを支援した。

○対象者：県内企業を中心とした産学官連携体

○実施予定件数：2 件（新規）

【令和8年3月末実績】

令和7年度の実施件数3件（内新規案件3件）

（採択額 2,000 千円）（確定額 1,990 千円）

研究部会名	構成員	採択額 (単位：千円)	7年度確定額 (単位：千円)
「ハダカムギ食品機能性商 品」研究部会（新規）	(有)ジェイ・ウィングファーム、(株)松山丸三、 (株)母恵夢本舗、(株)曾我増平商店、(公社)日 本中国料理協会愛媛県支部、今治明德短期大 学、JA全農えひめ、愛媛大学 【アドバイザー】県産業技術研究所	1,000	987
「愛媛県産はだか麦普及に向 けたレシピ集および加工品 開発」研究部会（新規）	(株)にじとまめ、県産業技術研究所	500	501
「機能性表示食品開発支援」 研究部会（新規）	伊方サービス(株)、(株)えひめ飲料、四国乳 業(株)、県産業技術研究所	500	502
計 3 件		2,000	1,990

1. 21 成長型中小企業等研究開発支援事業（国補助事業）

【予算額：148,424 千円】【決算額：105,969 千円】

デザイン開発、精密加工、立体造形、A I、I o T等のものづくり分野において、県内中小企業が大学・公設試験研究機関等と連携して行う研究開発を支援するため、当財団が事業管理機関となって、国等の公募型研究開発資金の獲得から、獲得後の事業実施までをトータルでサポートを行う。

① ア テーマ名：船舶の電動化を促進する、電源装置の小型化・高効率化技術の確立

（予算額：30,000 千円）（決算額：16,103 千円）

イ 研究期間：3 年（R5-R7）

ウ 研究実施機関：

（産）BEMAC 株式会社

（学）国立研究開発法人産業技術総合研究所（※今年度はアドバイザー）

（官）愛媛県産業技術研究所

エ 事業の概要：

船舶の環境負荷軽減や船員負担軽減を目的とし、自律運航船とも親和性の高い電気推進システムが、今後普及していく。そこには、大電力を取り扱うインバータ技術を使い、船舶の装備性やCO₂削減、安全性を向上させ、極限までの、小型化・高効率化・高い堅牢性に配慮した設計が求められる。本事業では、船舶独自の省スペース化、運航状態にマッチした小型・高効率なインバータを開発する。

本事業は順調に進捗し事業を完了したところ。本年度の目標であるパワー密度の向上について、200kW 電源試作機と比較すると、パワー密度2 倍を達成できた。一方で、海外製インバータと比較すると、パワー密度は1.90 倍に留まったが、要因は把握できしており、今後の取組みで目標達成可能な範疇と考えている。これまでの取組みで、電源装置の小型化・高効率化技術の基盤は得られた。

② ア テーマ名：急傾斜地に適応するカンキツ農家補助ロボットの研究開発

（予算額：22,546 千円）（決算額：4,682 千円）

イ 研究期間：3 年（R5-R7）

ウ 研究実施機関：

（産）株式会社ディースピリット

（学）国立大学法人愛媛大学

（官）愛媛県産業技術研究所

エ 事業の概要：

本研究開発では、カンキツ農家の高齢化や人手不足の課題解決のため、熟練技術者の「片手切り」技術を再現した、人間と同等の効率で収穫・摘果ができ、かつ、急傾斜地においても衛星ナビゲーションシステムで半自動運航できる「四足歩行カンキツ農家補助ロボット」を開発する。

本事業は今年度で終了したが、実圃場での検証を進める中で、急傾斜地環境への適応性および安全性向上の必要性が明確になった。そのため、将来の製品化を見据えた仕様見直しおよび技術改良を進めることとし、今後、ディースピリット社が自己資金により研究開発を継続して実用化につなげていく予定である。

- ③ ア テーマ名：『被災時の早期復興』『インフラ管理の効率化』を実現する「4次元マッピングプラットフォーム」の開発（予算額：40,908千円）（決算額：36,117千円）

イ 研究期間：3年（R6-R8）

ウ 研究実施機関：

（産）株式会社カナン・ジオリサーチ

（学）国立大学法人愛媛大学

（官）愛媛県産業技術研究所

エ 事業の概要：

本研究では、映像を使用して座標値や長さ・高さを計測でき道路維持管理や被災時の被害状況記録で活用がなされている「GMS 3」について、異なる時間の映像を比較できるプラットフォームがあれば、更なる活用・効率化が見込まれることから、「GMS 3」に時間の概念を加え、4次元化を図る。さらに、「GMS 3」で使用する従来の地中レーダのウィークポイントを克服する新方式の地中レーダの開発を行い、高精度化を図る。

本事業はこれまで順調に進捗しており、地中のベンチマークを用いた二つの異なる時間の映像表示システムを構築した。また、実証フィールドでの計測波形を用いて、開発したGPU計算ライブラリ（大学）による高速映像化と波形処理の動作を確認した。また、更なる高精度な地中情報取得のため、マルチスタティック方式3次元地中レーダを試作し、それを用いた実証フィールドにおける取得データが、当該解析に有効なものであることを確認し、次年度の実証フェーズに向けた環境整備が概ね完了した。

- ④ ア テーマ名：新規格 Wi-Fi HaLow による障害に強い DX/自動運転用低コスト通信の実装
（予算額：38,252千円）（決算額：33,451千円）

イ 研究期間：3年（R7-R9）

ウ 研究実施機関：

（産）セーバー株式会社

（学）国立大学法人愛媛大学

（官）愛媛県産業技術研究所

エ 事業の概要：

本研究では、新通信規格の Wi-Fi HaLow を用い、造船場内などの屋外作業場の DX 環境整備や、自動運転で通信途絶を発生させない広域通信環境網を構築する。自動運転

では安全のための遠隔監視と制御が不可欠だが、5G回線網では電波が途切れ支障をきたしている。これを障害に強いHaLowを用いて解決する。HaLowは電波法により通信時間に厳しい制限が設けられているが、本制限を回避するためのアクセス制御を本研究で行う。

本事業はこれまで順調に進捗しており、愛媛県防災訓練ならびに原子力防災訓練において、取組の成果を活用し、映像配信と音声通話の広域フィールドテストを実施した結果、Wi-Fi HaLowによる通信網だけで、1km離れた地点の映像や音声双方向で安定した通信を実現できることを確認し、災害時に強い通信手段であることが実証できた。

また、これを自動運転におけるネットワークインフラとして活用すれば、自動運転におけるLTE/5G回線の切断、低ビットレート化によって不通となるような状況においても、通信経路を生き残させる手段となり得ることを示すことができた。

- ⑤ ア テーマ名：あらゆる細胞・導入ニーズに対応するプラズマ全機能統合型デバイスの開発
(予算額：16,718千円)(決算額：15,616千円)

イ 研究期間：3年(R7-R9)

ウ 研究実施機関：

(産) 株式会社アイジーン

(学) 国立大学法人愛媛大学

エ 事業の概要：

本研究では、現在の市場が抱える課題を解決するため、ニーズに対応したプラズマ照射装置の開発を行う。本装置は、大容量の細胞処理や従来法では導入が困難であった細胞種への対応など、多様なニーズに応じた照射モードを搭載し、1台で多目的に利用可能な統合型デバイスを目指す。さらに、照射条件を予測する人工知能技術に加え、大規模言語モデルを組み合わせることで、専門知識や経験がなくても操作できる高いユーザビリティを実現する。

本事業はこれまで順調に進捗しており、本年度の取組により、順次照射による大面積処理の実現可能性、植物・微生物への適用拡張の見通し、ならびにAIを用いた条件最適化の下地ができた。これにより、プラズマ分子導入における生体応答特性に関する重要な知見が得られ、次年度以降に予定している条件最適化、定量評価、および統合試作機の仕様検討に向けた研究開発上の基盤が整備された。

< C : 情報化促進支援事業 >

1. 22 中小企業支援センター情報ネットワークシステム管理運営事業(県委託事業)

【予算額：9,083千円】【決算額：8,100千円】

愛媛県からの委託を受け、県内中小企業における産業技術の開発及び製品化等の事業活動

の支援を行う愛媛県中小企業支援センター情報ネットワーク(ehime-iinet)の効率的・安定的な管理・運営を行った。

1. 23 県内大学 I T 基礎講座実施事業 (県補助事業) 【予算額 : 3, 840 千円】 【決算額 : 3, 504 千円】

将来、県内産業の D X を支える地元 I T 企業で活躍する人材を創出するため、県内大学における大学と地元 I T 企業・誘致 I T 企業等が協働し、大学生を対象に「情報技術の活用」をテーマとした講義を実施し、大学生の地元 I T 業界の理解と県内就職を促進した。

○県内大学における I T 基礎講座

- ①実施大学 松山大学 (継続 : 文系学部において令和元年度から実施)
愛媛大学 (継続 : 全学部共通教育科目として実施)
松山東雲短期大学 (継続 : 食物栄養科、現代ビジネス科及び保育科の 3 学科で実施)
聖カタリナ大学 (継続 : R 5 年度から実施)
人間環境大学 (継続 : R 5 年度から実施)
- ②受講対象者 大学生
- ③受講目標 3 5 0 名
- ④実施方法 県内 I T 企業や関連団体、本県に誘致した大手 I T 企業、プログラミングスクール等と連携して実施

【令和 8 年 3 月末実績】

〔前期〕

○県内大学における I T 基礎講座

- ①愛媛大学 4/11~8/1「D X 時代のためのデータサイエンス入門」
(全 1 3 回、参加者 : 平均 3 5 名、延べ 4 5 0 名)
- ②聖カタリナ大学 4/10~7/17「現代社会特別講義」
(全 8 回、参加者 : 平均 4 2 名、延べ 3 3 2 名)

〔後期〕

○県内大学における I T 基礎講座

- ①松山大学 9/26~R8. 1/23「文系学生のための最先端 I T 入門」
(全 1 5 回、参加者 : 平均 3 7 名、延べ 5 4 2 名)
- ②人間環境大学 10/8~12/24「マーケティングの心理学」
(全 6 回、参加者 : 平均 2 7 名、延べ 1 5 7 名)
- ③東雲女子短期大学 R8. 1/6~1/26「A I とデータサイエンス」
(全 9 回、参加者 : 平均 4 0 名、延べ 3 6 0 名)

1. 24 情報化基盤整備促進事業（基盤整備基金事業）【予算額：2,788 千円】【決算額：821 千円】

中小企業の I T 利活用を促進し、経営の効率化を図るため、中小企業に対する的確かつ迅速な情報の収集、加工、創出、提供等の体制を確立し、中小企業の戦略的な I T 導入を支援した。

①企業が I T 導入の必要性を実感し実践に移すため、IT 利活用を学ぶための実践事例を学ぶセミナー開催などの学習支援

②財団ホームページの運営

③県内 IT 企業のビジネスチャンス発掘のための展示会出展

【令和 8 年 3 月末実績】

○えひめ I T フェア開催（7/16～17）

7/16（水）228 人、7/17（木）179 人 2 日間合計 407 人

2 (収1) 収益事業

2. 1 テクノプラザ愛媛管理運営事業（県委託事業）【予算額：143,413千円】

【決算額：134,882千円】

愛媛県から管理者として指定を受け、テクノプラザ愛媛の管理運営を行う。当施設は公の施設であることから、公共の利益のため、適正に管理するとともに、施設の設置目的並びに指定管理者制度に基づき、企業等の多様なニーズに対応し質の高いサービスを提供していく。

このため、管理運営に当たっては、利用者への公平なサービスの提供と、安全性の確保を図ることはもとより、効率的な事業を実施し、施設の機能を十分活かしながら、利用の促進と満足度の高いサービスの提供を推進していく。a

① 情報提供業務

ホームページに県内中小企業に必要な情報を掲載するほか、国・県の施策に関するリーフレットや、各種調査の報告書等を館内に配置して情報の提供を行うとともに、入居者に対しては、ビジネスサポートオフィスを中心にニーズに応じた情報の提供に努める。

② 利用促進業務

ホームページやSNSによる情報発信、施設案内パンフレットの配布、マスコミ等への随時情報の提供などを通じ、積極的にPRするとともに、財団のネットワークを最大限に活用して利用の促進を図った。

③ 施設の維持管理に関する業務

施設を適切に運営するため日常的に施設の点検を行い、安全かつ安心して利用できるよう保全に努め、建築物等の不具合については速やかに改善を図るとともに、清潔な景観保持に努める。

【令和8年3月末実績】（表中（ ）は昨年度3月末実績）

○会議室の利用状況

テクノプラザ愛媛本館		
利用施設	件 数	人 数
テクノホール	164 (172)	13,791 (13,573)
一般研修室	274 (277)	6,241 (5,553)
特別会議室	76 (67)	1,167 (937)
一般会議室	677 (685)	7,985 (8,192)
中会議室	181 (151)	4,141 (3,540)
小会議室	316 (294)	4,249 (3,794)
合 計	1,688 (1,646)	37,574 (35,589)

○テクノプラザ愛媛本館インキュベート・ルーム

① 施設の概要 21室 [19.74㎡～245.38㎡]

② 入居企業の状況

室 名	入居企業名	産業分野	入居許可期間	備 考
1ストラン	(株)IAB	飲 食 業	H28.12～R 8. 11	
201	(一社)愛媛県発明協会	専門・技術サービス	R 4. 4～R 9. 3	
202	日本産業技術協同組合	外国人技能共同受入れ事業	R 3. 12～R 8. 11	
204	(株)フードドラマ研究所	フードコンサルティング業	R 3. 5～R 8. 4	
205	(株)idea工房	建設業界コンサルティング業	R 7. 11～R 8. 10	R7.3merrymaker 退去
206	ピクセルシステムクラフト(株)	計装エンジニアリング	H29. 8～R 8. 7	R4.7I7ント IoT社名変更
301	愛媛県中小企業団体中央会	ビジネス支援	R 6. 4～R 9. 3	
302				R6.12(株)ロクマルエンジニア退去
303				R6.12ロクマルエンジニア退去
304				R6.8(株)ロクマルエンジニア退去
305				R6.8(株)ロクマルエンジニア退去
306	(株)チームボンド	広告代理店業	R 5. 9～R 8. 8	
307				
308	NTT西日本(株)四国支店	ビジネス支援	-----	
309	(株)TakeOne	ビジネス支援	R 4. 8～R 8. 7	
310	(株)福栄	サービス業	H30. 9～R 8. 3	
311	(有)JIVE	製造業	R 5. 7～R 8. 6	
317	愛媛県中小企業団体中央会	ビジネス支援	R 4. 3～R 9. 2	
318	愛媛県中小企業団体中央会	ビジネス支援	H29. 1～R 8. 12	
319	ピクセルシステムクラフト(株)	計装エンジニアリング	H29. 8～R 8. 7	R4.7I7ント IoT社名変更
320	(株)T・Dサポート	ドローン民間ライセンス及び国家ライセンスの講習及び終了審査	R 6. 7～R 8. 6	
全21室／入居16室（入居率：76.19％） 令和8年3月31日現在				

○テクノプラザ愛媛別館インキュベート・ルーム

① 施設の概要 10室 [17.17㎡～123.66㎡]

② 入居企業の状況

室 名	入 居 企 業 名	産 業 分 野	入居許可期間	備 考
A	ビットグラフ合同会社	ソフト開発業	R 7. 8～R 8. 7	
B				
C				R6. 4(株)PRICERINTERNATIONAL退去
D	(株)cTangent	検査機器設計業 ソフト開発業	R 6. 9～R 8. 8	R6. 4(株)PRICERINTERNATIONAL退去
E	(株)Future Select	人 材 紹 介	R 2. 7～R 8. 6	
F	リライアンスシステム(株)	情 報 通 信	R 2. 3～R 9. 2	
G				
H	中小企業活性化協議会	ビジネス支援	R 8. 2～R 9. 1	
H別	事業承継引継ぎ・支援センター	ビジネス支援	R 6. 11～R 8. 10	
I				R6. 5(株)PRICERINTERNATIONAL退去
全 1 0 室／入居 6 室（入居率： 6 0. 0 %） 令和 8 年 3 月 3 1 日現在				

○テクノプラザ愛媛本館プレインキュベート・ルーム

① 施設の概要 7 室 [8. 88㎡～16. 57㎡]

② 入居企業の状況

室 名	入居企業名	産業分野	入居許可期間	備 考
1	大森健司税理士事務所	税 理 士	R 5. 9～R 8. 8	
2				R7. 12 合同会社楽々 job退去
3				R7. 10 (株) idea 工 房 退去
4				R6. 7(株)ザイン一級建築士事務所退去
5	すえみつ総合特許事務所	弁 理 士 業	R 6. 7～R 8. 6	
6	みずの企画	サ ー ビ ス 業	R 6. 9～R 8. 8	
7	陽行政書士事務所	行 政 書 士	R 6. 7～R 8. 6	
全 7 室／入居 4 室（入居率： 5 7. 1 4 %） 令和 8 年 3 月 3 1 日現在				

○テクノプラザ愛媛本館コワーキングスペース

① 施設の概要 許容人数：約 3 0 名 ポスト・ロッカー各 3 0 個 [220. 08㎡]

② 入居者の状況（表中（ ）は昨年度 9 月末実績）

登録者数	ポスト利用	ロッカー利用
28名（35名）	11名（15名）	4名（5名）

3 (他1) その他の事業

3. 1 設備資金貸付事業（県借入金事業） 【予算額：378 千円】【決算額：222 千円】
事後指導業務を実施した。

3. 2 設備貸与事業（県借入金事業） 【予算額：4,457 千円】【決算額：2,244 千円】
償還業務及び事後指導業務を実施した。

3. 3 機械類貸与事業(県借入金事業) 【予算額：3,162 千円】【決算額：1,076 千円】
償還業務及び事後指導業務を実施した。

3. 4 被災中小企業施設・設備整備資金貸付事業 【予算額：5,301 千円】【決算額：3,146 千円】
償還業務及び事後指導業務を実施した。

事業報告の附属明細書

1 許認可等について補足すべき重要な事項

許可、認可、承認等に関する事項

申請年月日	申請事項	許可等年月日	備 考
平成 12 年 5 月 11 日	愛媛県中小企業支援センター (指定)	平成 12 年 5 月 11 日	中小企業支援法第 7 条第 1 項 の規定による
平成 17 年 6 月 23 日	中核的支援機関 (認定)	平成 17 年 7 月 8 日	中小企業の新たな事業活動の 促進に関する法律第 26 条第 1 項の規定による
平成 20 年 9 月 26 日	指定管理者 (テクノプラザ愛 媛) (平成 21 年 4 月 1 日から平 成 26 年 3 月 31 日まで)	平成 20 年 12 月 12 日	愛媛県公の施設設置及び管理 に関する条例第 11 条第 3 項の 規定による
平成 20 年 9 月 26 日	指定管理者 (愛媛県産業情報セ ンター) (平成 21 年 4 月 1 日か ら平成 26 年 3 月 31 日まで)	平成 20 年 12 月 12 日	愛媛県公の施設設置及び管理 に関する条例第 11 条第 3 項の 規定による
平成 25 年 1 月 31 日	経営革新等支援業務を行う者 (認定)	平成 25 年 3 月 21 日	中小企業の新たな事業活動の 促進に関する法律第 17 条第 1 項の規定による
平成 25 年 9 月 20 日	指定管理者 (テクノプラザ愛媛 (旧愛媛県産業情報センター を含む)) (平成 26 年 4 月 1 日 から平成 31 年 3 月 31 日まで)	平成 25 年 12 月 13 日	愛媛県公の施設設置及び管理 に関する条例第 11 条第 3 項の 規定による
平成 30 年 9 月 21 日	指定管理者 (テクノプラザ愛 媛) (平成 31 年 4 月 1 日から令 和 6 年 3 月 31 日まで)	平成 30 年 12 月 17 日	愛媛県公の施設設置及び管理 に関する条例第 11 条第 3 項の 規定による
令和 5 年 9 月 26 日	指定管理者 (テクノプラザ愛 媛) (令和 6 年 4 月 1 日から令 和 11 年 3 月 31 日まで)	令和 5 年 12 月 15 日	愛媛県公の施設設置及び管理 に関する条例第 11 条第 3 項の 規定による

2 当財団における運営体制の充実を図るための取組

1. 外部評議員、理事の選任について

愛媛県の経済に精通している金融機関や経済団体の役職員をはじめ中小企業支援に詳しい学識経験者等外部の有識者を評議員、理事に選任し、意思決定に際し多様な意見を採用できる体制を整備している。

2. 独立監査法人による監査について

情報開示の適正及び経理的基礎を担保するため独立監査法人の監査を受け、財務諸表等の監査意見書を公表している。